

# 「東アジア共同体」と 韓国

北陸大学未来創造学部講師  
福山悠介

## 1. 問題の所在

2005年11月、第一回東アジア首脳会議（East Asian Summit, EAS）が開催された<sup>\*1</sup>。その際に発表された「クアラルンプール宣言」では、このEASが「この地域における共同体形成において、『重要な役割（significant role）』を果たし得るとの見方を共有したと謳っている。同時に、「東アジア首脳会議への参加は、ASEANが設定した参加基準に基づく」こと、「東アジア首脳会議は、ASEAN議長国を務めるASEAN加盟国が主催し、議長を務め、年次ASEAN首脳会議と背中合わせで開催」することが宣言に含まれた。「東アジア共同体」の推進力（driving force）がASEANであることが宣言されたのである。ASEAN研究の第一人者である山影進は東アジアの枠組みに関して「ASEANがドライバーズシート（運転席）に座っている枠組み」と評している<sup>\*2</sup>。日本と中国は、「馬車を引く馬」とも評される。だからこそ、小泉政権期に悪化した日中関係に関し、「日本と中国は東アジアをリードできない<sup>\*3</sup>」といった批判も出てくるのである。

このように見てみたとき、「東アジア」における韓国の存在感の「希薄さ」を感じざるをえない。少なくとも日本において発表されている書籍・論文を検討してみたとき、韓国が「東アジア共同体」に関する議論において貢献したと評価されているのは、1998年に金大中大統領（当時）が提唱した「EAVG（East Asian Vision Group）」のみであると言って過言ではないだろう。

本稿は、ASEAN+3の誕生からほぼ10年が経過した2008年において、東アジアにおける韓国の位置づけを検討するものである。まず東アジア地域と韓国の結びつきについて経済を中心に現状把握を行い、そのうえで韓国の東アジア地域に関する外交政策を検討し、最後に、金大中政権から盧武鉉政権における東アジアに関する認識の変化を分析する。結論的には、盧武鉉政権の地域に対する視点が、「北東アジア」地域にほぼ限定されていることを明らかにする。

※1：「外務省：東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言（仮訳）」、外務省ホームページ（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/eas\\_y.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/eas_y.html)）、2008年1月22日アクセス。

※2：「日本のアジア戦略をどうするか（1）『ASEAN+3』を考える」【伊藤元重変化を読む 対談シリーズ 第24回】、総合研究開発機構（NIRA）ホームページ（<http://www.nira.go.jp/introj/10/rijityo/taidan/24/taidan24.html>）、2008年1月22日アクセス。

※3：“Malaysia General News”, June 3, 2005.

## 2. 韓国経済の構造

本章においては、韓国の経済関係を中心として、東アジア地域との結びつきを検討しておこう。

### 2.1. 韓国のFTA

まず韓国の経済史を概括してみよう。1960年代、日韓国交正常化とベトナム戦争に対する対米協力を契機に、朴正熙政権下にあった韓国は、開発独裁体制のもと、「漢江の奇跡」と言われる爆発的な経済成長を達成した。1988年には発展途上国としては初、アジアとしては日本に次いで二番目にオリンピックを開催し、1996年にはやはり日本に次いでアジアで二番目にOECDに加盟を果たした。しかしながら1997年、東アジア通貨金融危機の被害を直接受けてしまう。韓国国内ではIMFから改革要求を突きつけられたことから、「IMF事態」と言われる。その後、金大中大統領が大幅な構造改革を推進し、これにより「V字」回復を達成、2007年現在、GDPで世界第13位となっている。

韓国の経済発展の原動力となったのは貿易である。1960年代前半、高度経済成長前の韓国の貿易依存度は20%前後だったものの、1973年に60%、1980年に70%を突破、その後、いったん内需が拡大し50%程度にまで落ち着くものの、経済危機後の1998年には80%を超えている<sup>\*4</sup>。2006年現在も、85%超の貿易依存度である。こうした韓国の貿易を支えたのは、世界の自由貿易体制である。韓国は1967年にGATT加盟、WTOには1995年の設立時から参加しており、「韓国はGATTに代表される世界大の多国間自由貿易体制を最もうまく利用した模範的事例国とされる」と自ら述べるのである<sup>\*5</sup>。韓国は日本と並んで、FTAには出遅れているが、WTO体制を重視するあまりのことである。地域経済枠組みへの参入は、アジア太平洋経済協力体(APEC)が代表的であり、1989年のAPEC発足当初から加盟している。

他方で韓国は、東アジア通貨金融危機とIMFの介入、またWTOシアトル会議(1999年)の失敗を受け、WTO一辺倒から二国間FTAへ関心を移していく。1998年度版外交白書に初めて「FTA」という単語が使用されるようになり、2006年版ではWTOよりも先んじてFTAが述べられるようになっている。1998年版におけるFTAに関する部分を少し引用してみよう。

世界は(NAFTA、EU、MERCOSURなどの)経済共同体によってブロック化される趨勢にあり、このような地域別経済統合はさらに加速化されている。これに鑑み、政府は地域協定の拡散による韓国の対外輸出与件の悪化を防止するとともに、国内市場拡大による投資増進効果を得るために積極的に自由貿易協定締結を推進することにした<sup>\*6</sup>。

初期の重点相手とされたのは、チリと日本である。チリとは、最初のFTA交渉であったこと、また国内農家の根強い反対などがあり、2003年2月に署名(2004年発効)と、やや時間がかかった。日本とは1998年からシンクタンクによる共同研究を開始、数度の共同研究は「包括的な経済連携協定として早期に推進すべき」旨を提言している。2003年10月には日韓首脳会談において「2005年内に実質的に交渉を終了することを目的とする」ことで一致し、2003年12月からFTA交渉を開始する。なお、日韓FTAは2004

※4：韓国銀行経済統計システム(<http://ecos.bok.or.kr/>)、2008年2月3日アクセス。

※5：外交通商部「2006年外交白書」153頁。なおこういった記述は、毎年外交白書に確認できる。

※6：外交通商部「1998年版外交白書」、第四章第三節。

年11月の交渉第6回会合を最後に交渉会合は開催されていない<sup>\*7</sup>。

2004年8月、対外経済長官会議において「同時多発的」なFTAを推進することを内容とする「FTAロードマップ」を発表し、FTAを加速させていくことが本格的に打ち出された<sup>\*8</sup>。このロードマップでは重点相手国を日本、シンガポール、ASEAN、メキシコ、EFTAとし、実際に2006年にシンガポール、EFTAとのFTAを発効させた。

ASEANとは2003年10月から共同研究を開始、「ASEAN韓国包括的経済協力枠組み協定」の下で実施される「物品貿易協定(自由貿易協定)」(AKFTA)に、2006年5月にタイを除いて署名、2007年6月に発効させている。なおこの際、ASEAN・中国FTAにはなかった「関税引き下げ除外品目」が盛り込まれている。また、2007年11月にはサービス部門での協定にも署名をしている。投資協定については2008年内の締結を目標としている。

2004年5月の対外経済長官会議においてインドとカナダを「中長期的にFTAを推進していく対象」から「早期にFTAを推進していく対象」に格上げし、2005年7月からカナダとFTAを、2006年2月からインドとの間で包括的経済連携協定(Comprehensive Economic Partnership Agreement, CEPA)を交渉中である<sup>\*9</sup>。

なおその他の韓国の主要貿易相手国のうち、アメリカとの間では2007年4月にFTA交渉が妥結した<sup>\*10</sup>。中国との間では2007年3月からFTAの共同研究を開始し、メキシコとは2006年2月に開始した戦略的経済補完協定(SECA)交渉をFTA交渉に格上げることとし、また2007年3月、盧武鉉大統領の中東訪問時に湾岸協力会議(Gulf Cooperation Council, GCC)との間でFTA交渉を推進することで合意している。MERCOSURとは2005年5月から2006年11月にかけて4回にわたり共同研究が実施され、2007年9月には権五奎副総理兼財政経済部長官がMERCOSURとFTA交渉を推進する計画と発表している。ニュージーランドとは民間共同研究機関間の共同研究を実施済みであり、南アフリカとは民間共同研究の奨励で合意、オーストラリアとは民間共同研究の開始に合意している。

参考のため、日本のEPAを検討してみよう<sup>\*11</sup>。日本が最初にEPAを締結したのはシンガポールである。韓国とはほぼ同時期の1999年に共同研究を開始し、2002年に締結及び発効した。その後、メキシコ、マレーシア、チリ、タイと締結し、フィリピン、ブルネイ、インドネシアとは署名済みである。またASEAN全体とは交渉妥結済みである。韓国と比べてとき、第一にアジア重視の戦略であり、第二に二国間と多国間の双方を多層的に推進していることがわかる。

こうして韓国のFTAの状況を検討してみると、以下の点を発見できる。

#### ●経済大国(日米欧)とのFTAを推進

---

※7：韓国側は、日本の農水産品の市場開放レベルを引き上げることが交渉再開の条件と主張しているが、「日本脅威論」とも言える国内からの反発が非常に強い。李明博次期大統領特使として李相得国会副議長(李明博の実兄)が訪日した際、御手洗経団連会長が日韓FTA交渉再開を要請したとされるが、交渉再開の目処は立っていない。「日本特使の李相得氏、日本経団連関係者らと面談」【YONHAP NEWS】(<http://japanese.yonhapnews.co.kr/Politics2/2008/01/17/0900000000AJ20080117004100882.HTML>)、2008年2月2日アクセス。

※8：韓国がFTAを重視している一つの証として、国内制度の整備が挙げられる。2004年6月に大統領訓令として、「自由貿易協定締結手続き規定」が打ち出された。この規定では、FTA締結を交渉前・交渉中・交渉後の三段階に分けた上で、各段階別に必要な手続きを定めた。また、対外経済長官会議の下部組織として「FTA推進委員会」を、さらにその下部に「FTA実務推進会議」および「FTA民間諮問会議」を設置した。2005年1月には外交通商部に「FTA局」が新設されている。

※9：包括的経済連携とは、商品交易、サービス交易、投資、経済・技術協力など経済関係全般を包括的に取り扱うものであり、一般的なFTAよりも範囲が広い。

※10：なお、2007年12月現在、米韓両国とも議会の批准が不透明な状況にあり、発効時期は未定である。

※11 日本はFTAよりもさらに範囲の広い経済連携協定(EPA, Economic Partnership Agreement)を締結している。

- 各地域の重要国・橋頭保となる国(チリ・インド・GCCなど)とのFTAを推進
- 東アジアはシンガポールとASEAN全体であり、二国間は交渉を含めて行われていない<sup>※12</sup>

なお、日中韓3ヶ国でのFTAについて、1999年の日中韓首脳会談で研究機関間での共同研究を開始している。また、ASEAN+3(日中韓)FTA構想、ASEAN+6(東アジアサミット参加国:ASEAN+日中韓印豪NZ)FTA構想が、それぞれ専門家研究、民間研究で開始しており、またASEAN+3、東アジアサミットで進捗状況を報告している。また、APECにおけるFTA構想(FTAAP)の検討も開始されている。

## 2.2. 韓国の貿易相手国

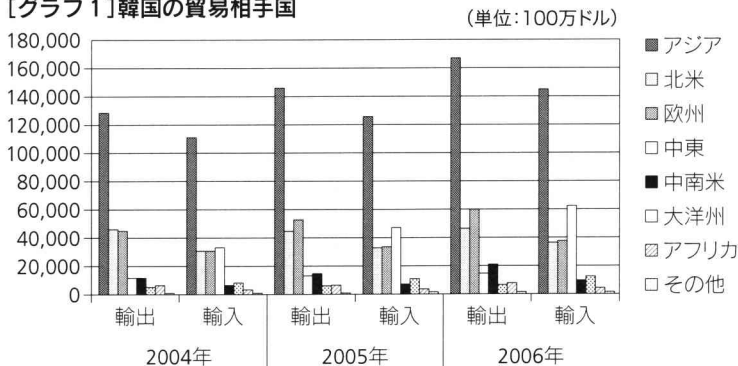
続いて、韓国の貿易相手国から、韓国の重点地域を検討してみよう。

貿易相手地域で見た場合、輸出、輸入ともに第1位はアジアであり、2004年から2006年までで5割を超える。国別でみた場合、輸出の第1位は中国、次いでアメリカ、日本、香港、台湾、EUであり、輸入の第1位は日本、次いで中国、米国、そして産油国が続く。東アジアの中で見た場合、日中との貿易が、輸出・輸入ともに5割を超える。

投資相手で見た場合、対内直接投資の第1位はEU、次いで日本、アメリカとなり、対外直接投資の第1位は中国、次いで米国、EU、香港となる。

韓国の対外直接投資の大半を占めるのは中国である。それまでの韓国の東アジアにおける投資先はASEAN諸国であった。韓国は1970年に対ASEAN直接投資を開始し、1987年から急増した。主たる要因として、韓国内の賃金の上昇から製造業の拠点を移転すること、また東南アジア地域の原油・天然ガス・石炭などの天然資源を獲得することの2点が挙げられる。しかし1992年の中韓国交正常化により、韓国の対中投資が急増する。さらには1997年の東アジア通貨金融危機によって、被害国であるタイ、インドネシア、マレーシアへの投資が激減し、被害を受けなかった中国への投資がさらに伸びることとなった。ところが2003年から対ASEAN直接投資が復調傾向にあり、現在、韓国のASEANに対する直接投資は、件数708件で全体の14%、金額は13億4908万ドル(実行ベース)で13%を占める。これは件数、金額ともに過去最大であり、中国、米国には劣るものの、EUを上回っている。

[グラフ1] 韓国の貿易相手国



[出所: 韓国貿易協会HP (<http://www.kita.net/>) より作成]

※12: シンガポールとの二国間FTAに関しては、韓国側の要因よりも、シンガポール側の要因の方が大きいように思われる。

[表 1] 韓国の東アジアにおける貿易相手国・地域

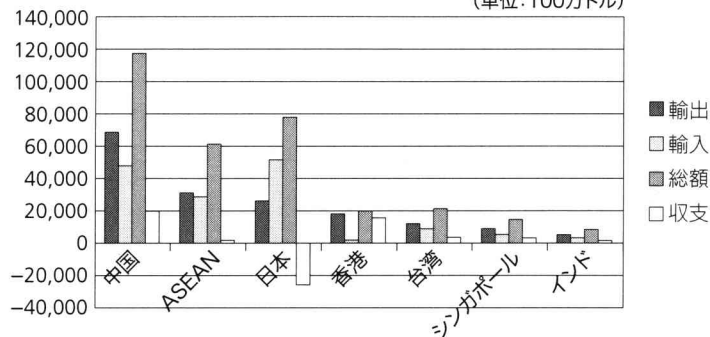
(2006年)(単位:100万ドル)

輸出相手国		輸入相手国	
中国	69,459	日本	51,926
日本	26,534	中国	48,557
香港	18,979	台湾	9,288
台湾	12,996	インドネシア	8,849
シンガポール	9,489	マレーシア	7,242
インド	5,533	シンガポール	5,887
マレーシア	5,227	タイ	3,328
インドネシア	4,874	インド	3,641
タイ	4,246	フィリピン	2,187
フィリピン	3,931	香港	2,101
ベトナム	3,927	ブルネイ	1,206
カンボジア	205	ベトナム	925
ミャンマー	121	ミャンマー	96
ラオス	23	ラオス	18
ブルネイ	22	カンボジア	5
総額	165,566	総額	145,256

[出所: 韓国貿易協会HP (<http://www.kita.net/>) より作成]

[グラフ 2] 韓国の東アジア地域における貿易相手国・地域(2006年)

(単位:100万ドル)



[出所: 韓国貿易協会HP (<http://www.kita.net/>) より作成]

以上から言えることは、韓国の経済パートナーの中心は東アジアであるが、中でも特に日本および中国が飛びぬけて大きく、ASEANの比重は高まってはいるものの、依然として規模は大きくないことである。投資先としても中国が圧倒的であり、ASEANへの投資が増えているといっても、個別に見てみれば件数・金額ともに決して多くはない。FTAに関しても交渉開始はまず日本からであり、その後には遠方の地域、その次にASEANに向かっている。また、東南アジア諸国と二国間FTAは採っていないことも特徴的である。

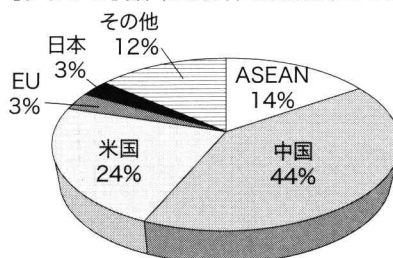
[表2] 韓国の対外直接投資

(2006年、100万ドル)

	件数	投資額
中国	2300	3309
ベトナム	276	586.3
シンガポール	35	303.8
日本	177	245
インドネシア	122	138
カンボジア	52	122
タイ	61	73.5
マレーシア	35	61
フィリピン	111	60.7
ラオス	12	2.8
ミャンマー	2	0.5
ブルネイ	2	0.1

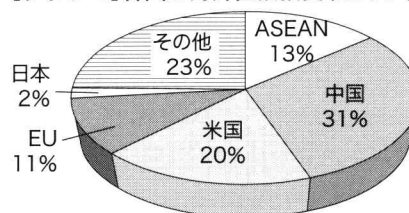
[出所：韓国輸出入銀行  
(<http://www.koreaexim.go.kr/>)より作成]

[グラフ3] 韓国の対外直接投資(2006年、件数)



[出所：韓国輸出入銀行(<http://www.koreaexim.go.kr/>)より作成]

[グラフ4] 韓国の対外直接投資(2006年、100万ドル)



[出所：韓国輸出入銀行(<http://www.koreaexim.go.kr/>)より作成]

### 3. 「東アジア共同体」構想に対する韓国外交

韓国の金大中大統領は1998年第二回ASEAN+3首脳会談にてEAVGの創設を提言した。

EAVGは13の加盟国の学識者ら26人で構成された民間レベルの機構である。2002年に最終報告書を提出し、その中で経済・政治・安全保障・社会・文化・教育などの諸分野での協力を目的とする「東アジア共同体 (East Asian Community)」の構成を提案した。その上で、このような共同体創設には経済分野がけん引役を果たすことになるものと期待され、経済協力に向けて東アジア自由貿易地帯 (East Asian Free Trade Area, EAFTA)、通貨基金 (East Asian Monetary Fund, EAMF)、投資地域 (East Asia Investment Area, EAIA) の設置を提案しており、そのうちEAFTAは東アジアでWTOやAPECを先行する貿易自由化を想定している。また官民で構成された「東アジアフォーラム」を設けるという提案も盛り込んでいる。そしてさらに「ASEAN+3」首脳会議を「東アジアサミット」に発展させることを提案し、2005年12月に実現した<sup>\*13</sup>。

では、こうした「東アジア共同体」構想に対して、韓国はいかなる外交を展開しているのだろうか。本章では、特に金大中政権期における韓国の対東アジア外交を検討する。

#### 3.1. 東アジア通貨金融危機と韓国

1997年7月、タイのバーツ暴落に端を発した東アジア通貨金融危機は、韓国経済を直撃することとなった。韓国経済のけん引役であった財閥は崩壊し、株価の下落、対外信用評価の格下げ、外資の韓国からの引き上げ、そして外貨不足からくる通貨の暴落へとつながった。その後IMFからの緊急融資を受ける

\* 13: “Final Report of the East Asia Study Group” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv0211/report.pdf>)、2008年1月22日アクセス。

ことによって国家デフォルトは免れたものの、IMFの管理下に入り、そのプログラムを履行せざるを得なくなった。1998年の韓国のGDP成長率はマイナス6.9%となり、未曾有の大不況を経験することとなった。

こういった状況下の1998年2月に大統領に就任した金大中は、IMFとの協力を積極的に推進した。1998年は390億ドルの経常収支黒字を達成し、「IMFの優等生」と呼ばれるまで国際的信用を取り戻した。もちろんこれは内需の縮小が輸入の低下を生んだことが、ひとつの大きな要因であることは付言しておかなければならない。いずれにせよ、1999年にはGDP成長率が9.5%と大きく回復し、翌2000年も8.5%成長を達成する。1997年末には681億ドルの純債務を負う状態であったのが、2000年末末までに188億ドルの純債権を持つまでに、韓国経済は息を吹き返したのである<sup>※14</sup>。

同時に確認しておかなければならないのは、この時期に起こった東アジアの「地域化」である。多くの先行研究が明らかにしているように<sup>※15</sup>、東アジア通貨金融危機と「たまたま」同時並行的に開催されることが決まったASEAN+3会合は、想定されていた「象徴的」なものから「実質的」なものへと位置づけが変化されざるを得なかった。すなわち1997年3月時点では、同年12月のASEAN30周年の非公式首脳会談後に日中韓が招待され、ASEAN+日本の首脳会談およびASEAN+日中韓首脳会談を開催することとなっていただけであったものが、7月に起こった経済危機によって、図らずも通貨問題という実質的な問題が主要議題となったのである。

1998年8月、ASEAN首脳会議ホスト国のベトナムが、同年末の首脳会議に日中韓3国の首脳を再び招待したい意向を示し、3国が受け入れたことから第2回ASEAN+3首脳会談が実現した。この第2回首脳会談は東アジアの地域統合にとって、画期となるものであった。第一に、ASEAN+3会合が年1回、ASEAN首脳会談に合わせて定期的に開催することが決まったことである。第二に、日本がASEAN側に円借款などを柱とする総額300億ドルに上る「新宮澤構想」を明らかにしたことである。第三に、中国から金融問題を話し合うための大蔵次官・中央銀行副総裁レベルの会合を開催することを提案したことである。第四に、韓国から東アジア地域の中長期的ビジョンを検討する「EAVG」が提唱されたことである。こうして東アジア地域は「制度化」と「機能化」および「中長期化」が決定づけられたのである。

1999年の第三回首脳会談では初めて共同文書が採択され、「東アジアにおける自助・支援メカニズムの強化の必要性」について合意が形成された。翌2000年5月にはASEAN+3財務大臣会議が開催され、外貨不足に陥った国への支援枠組み強化策として「チェンマイ・イニシアティブ」を提唱、通貨スワップ協定が取り決められたのである。迂遠な表現になるが、東アジア各国は相互依存・相互補完関係を制度化することで再び同地域が「不安定化」するのを防ぐ、「非不安定化」の制度化を行ったのである。こうして制度化した枠組みは、非不安定化の段階を踏まえた上で、現在は観光や産業の協力、FTAの推進など域内関係の「強化」を進めている。こうした強く安定した東アジア経済が、韓国経済の回復に一定の役割を果たしているのは間違いない。

### 3.2. 金大中政権の対東アジア外交

本節では就任と同時に経済危機対策に取り組み、東アジアの統合の方向性が定まった金大中政権期の

※14：なお、韓国の経済危機に対して日本は融資を行い、1998年10月の日韓首脳会談において、金大中大統領から謝意が表明されている。外務省HP「日韓共同宣言－21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_98/k\\_sengen.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_98/k_sengen.html))、2008年2月4日アクセス。

※15：代表的なものを挙げれば、谷口誠「東アジア共同体—経済統合の行方と日本」(岩波新書、2004年)、小原雅博「東アジア共同体—強大化する中国と日本の戦略」(日本経済新聞社、2005年)、伊藤憲一／田中明彦監修「東アジア共同体と日本の針路」(日本放送出版協会、2005年)、毛利和子「東アジア共同体の構築 1(1)」(岩波書店、2007年)など。

対東アジア外交を検討する。

1997年11月末に韓国政府がIMFに支援を要請した直後の12月の大統領選挙に勝利した金大中は、第一の課題として経済の回復を挙げることとなった。IMFから210億ドル、世界銀行とアジア開発銀行から合計で142億ドル、日本から100億ドル、アメリカから50億ドルの支援を獲得した。

韓国が被害を被った通貨危機および東アジア協力に関する認識を、韓国外交通商部が毎年発効する「外交白書」から検討してみよう<sup>\*16</sup>。1998年9月発行の「1997年版外交白書」では、東アジアの経済危機に触れているのは、第三章二節「3. 経済通商外交」および第五章一節「1. アジア太平洋地域 タ. 東南アジア」である。「経済通商外交」ではAPECの場において韓国政府の対応策を述べた旨が紹介され、「東南アジア」ではASEAN+日中韓会合が開かれた旨が触れられているのみである。

翌年発行の「1998年版外交白書」では、第二章二節「1998年度主要外交施策」において、まず「経済危機克服および再跳躍を計画」と述べ、また第四章「経済通商外交」一節で「経済危機克服努力」が挙げられている。特に第四章一節では、「首脳外交を通じた国際社会の協力と支援を確保」したことを挙げ、米日中関係に特化した首脳外交を述べる。その上で、「韓国企業の海外営業活動支援拡大」および「多様な外国人投資誘致活動の展開」を述べる。この中では、韓国企業の海外進出の援助やEUや米国からの投資の受け入れなど、いわゆる経済大国との関係を重視する傾向が強い。それは第五章「地域別・分野別外交活動」第二節「多者間地域協力外交」「4. 東南アジア国家連合(ASEAN)との協力」においてASEAN+3首脳会談が開催され、「東アジア経済危機の克服方案を深く協議し、東アジア地域間関係発展のための重要な契機となった」と言及するに留まっていることからもうかがえよう。

2000年に発行された「1999年版外交白書」では、ASEAN+3に対する姿勢に若干の変化がみられる。第4章「経済通商外交」の第一節で「強固な経済回復のための外交努力強化」を挙げ、「1. 首脳外交を通じた国際社会の協力と支援の確保」の中で、韓日、韓米、韓露首脳会談に次いで、ASEAN+3首脳会談が単独の項目として取り扱われている。この中では、東アジア地域の経済危機からの回復と、東アジア地域の相互依存関係の深化に触れた上で、「東アジア協力」の重要性に言及し、金大中大統領の「EAVG」の成果を謳っている。また金大中大統領が国際金融体制改革に対する提案をしたことに言及し、各国首脳から賛意を得たことを述べている。

翌「2000年版外交白書」は扱いが小さいものの、「2001年版外交白書」ではまたしても重点を置いて述べる。第四章「経済・通商外交」第一節「1. 首脳外交を通じた経済通商外交」において、韓日首脳会談、韓中首脳会談について、韓中日首脳会談、ASEAN+韓中日首脳会談、韓ASEAN首脳会談、そしてASEAN各国首脳との会談に言及する。例年であれば、対米関係、対日関係、対中関係が前面に出されるのに比して、この年はまず、東アジア各国との首脳会談が明記されたのである。この中ではやはり「EAVG」の成果について金大中大統領が説明した旨が述べられ、金大中大統領は「東アジア地域協力推進のために我々が提案した事業の成果と21世紀の東アジア地域協力の推進において我々の中心的役割を浮かび上がらせた」とその成果を謳う。

本章の検討から言えることは、金大中政権期の前半は、1997年の東アジア通貨金融危機からの脱却に第一を置いており、そのため経済大国重視の外交を展開していること、政権後半において、特にEAVGの成果が出ている際にはASEAN+3重視の姿勢が強くなることであろう。

---

<sup>\*16</sup>：韓国の外交白書は外交通商部ウェブサイト (<http://www.mofat.go.kr/mofat/index.jsp>) で1996年版から全文が一般公開されている ([http://www.mofat.go.kr/mofat/mk\\_a005/mk\\_b033/mk\\_c064/mk05\\_05.jsp](http://www.mofat.go.kr/mofat/mk_a005/mk_b033/mk_c064/mk05_05.jsp))。以下は全てウェブサイトからダウンロードした外交白書に基づいて関連する部分を抜き出した。



## 4. 盧武鉉政権における「東北」アジア外交

前二章の検討から、韓国外交の優先順位としてASEAN諸国が必ずしも高く位置づけられていないことが伺える。それでは、こうした韓国外交の特徴を踏まえた上で、金大中政権を継いだ盧武鉉政権は、いかなる東アジア外交を展開したのであろうか。

### 4.1. 盧武鉉政権の所与の条件

前提として触れておかなければならないのは、金大中政権までの韓国外交における所与の条件の変化である。

第一に、盧武鉉政権の誕生と対米関係の悪化である。2002年6月に在韓米軍の車両が韓国の女子中学生を轍死させた事件に端を発する形で、韓国の反米感情が盛り上がった。これに乗ずる形で、盧武鉉が大統領選挙に勝利する。金大中政権が、経済危機からの回復のために対米関係を重視したのとは対照的であろう。

第二に、北朝鮮問題の再浮上である。ブッシュ政権初期の北朝鮮に対する姿勢は非常に強硬であり、02年1月の一般教書演説ではイラク・イランと並んで北朝鮮を「悪の枢軸」と呼ぶ。そして02年10月16日、米国防務省は、訪朝したケリー (James A. Kelly) 国務次官補が金桂官外務次官との協議において北朝鮮が高濃縮ウラン (HEU) による核兵器開発計画を進めていると指摘し、北朝鮮がそれを認めたとの発言をしたと発表した。北朝鮮は同25日、自主権と生存権のため核兵器はもちろん、それ以上のものを持つようになっている旨を述べる。さらに北朝鮮は03年1月にはNPTからの脱退を宣言する。金大中大統領が2000年に北朝鮮を訪問し、初となる南北首脳会談を実現させたのとは裏腹に、盧武鉉大統領の就任と同時に北朝鮮問題が大きくなっていく。

経済危機に直面し、その対策に意識の重点をおかなければならなかった金大中政権に対し、盧武鉉政権は安全保障に意識の重点が置かれざるを得なかったのである。

### 4.2. 「東北アジア時代」と「 balanサー論」

盧武鉉大統領は就任辞において「東北アジア時代」という言葉を頻繁に用いている。15～20分程度の演説の中で、この中に「東北アジア」というフレーズが18回登場するほどである<sup>※17</sup>。その内容を要約すると以下ようになる。

「我々の前に東北アジア時代が到来」しており、「21世紀は東北アジア時代になる」という予測は実現しつつある。なぜなら「東北アジアの経済規模は世界の5分の1を占め」、「韓中日だけでEUの4倍を超える人口が生活」しているからである。また「韓半島(朝鮮半島)は東北アジアの中心に位置」しており、「韓半島は中国と日本、大陸と海洋を連結する橋」であり、また「韓半島は東北アジアの物流と金融の中心地になることができる」とする。その上で「東北アジア時代は経済から始まる」のであり、「東北アジアに繁栄の共同体を構築し、これを通じて世界の繁栄に寄与しなければならない。そしていつかは平和の共同体に発展しなければいけない」とする。

ここでは「東アジア共同体」という認識ないし「ASEAN+3」という表現は出てこない。

※17 「第16代大統領就任辞」『青瓦台ブリーフィング』 ([http://www.president.go.kr/cwd/kr/archive/archive\\_view.php?meta\\_id=speech&page=38&category=&sel\\_type=1&keyword=&id=3156deed3ac87b8db715f157](http://www.president.go.kr/cwd/kr/archive/archive_view.php?meta_id=speech&page=38&category=&sel_type=1&keyword=&id=3156deed3ac87b8db715f157))、2008年1月22日アクセス。

盧武鉉大統領は就任直後に「東北アジア経済中心推進委員会」を設立、同委員会は2003年12月に報告書を提出した。また、組織を発展解消させる形で「韓国大統領諮問東北アジア時代委員会」を設立した。ここで委員長を務める文正仁は日韓政策対話「東アジア共同体の展望と日韓協力」(2005年4月開催)において、盧武鉉政権の東アジア認識を以下のように述べている。少々長いが引用しよう<sup>\*18</sup>。

東北アジアは北朝鮮の核問題など、経済的な相互依存協力問題といった形で、北東アジアの懸案は非常に多いわけですが、ここで扱わず、ASEANで、あるいは東アジア、APECで、こういったところで解決しようとしても、こういった懸案を解決するのは非常に難しいと思います。ですので、この東北アジアからアプローチをしようというわけです。ですから、近いところからアプローチして解決しよう。そして遠くの問題は後で解決しようというスタンスをとっているわけです。

こうした認識を土台とし、盧武鉉大統領は「東北アジア」外交を重点的に進めていくことになる。「東北アジア」の統合ないし経済協力という観点から表出したのが「日中韓協力」である。そもそもは1999年にASEAN+3会合において開催された日中韓首脳会談が実現したことから端を発する。2000年から日中韓首脳会談は定例化し、日中韓経済協力協同研究の開始、IT協力、環境協力について合意され、また金大中大統領から「日中韓3カ国に交流の三角形を作る」ために人的交流、文化交流を活発化させるべく2002年を「日中韓国民交流年」とすることが提起され、日中首脳が合意した。こうした流れに乗る形で、盧武鉉政権においても日中韓協力は推進され、他分野に拡大したのである。

安全保障面でそれが表出したのが、いわゆる「バランス論」である。2005年3月、盧武鉉大統領は陸軍士官学校の卒業式で「これから私たちは韓半島だけでなく、北東アジアの平和と繁栄のため、均衡者(バランス)の役割を果たしていく」とし、「今後、我々がどのような選択をするかによって、北東アジアの勢力図は変化するだろう」と述べた<sup>\*19</sup>。

そもそも盧武鉉大統領は就任辞において、朝鮮半島の地政学について以下のように述べていた<sup>\*20</sup>。

韓半島は北東アジアの中心に位置しています。韓半島は中国と日本、大陸と海洋を連結する橋です。こうした地理学的位置が、過去においては、我々に苦痛を与える要因ともなりました。しかし、今日においてはむしろ機会を与えています。21世紀、我々は、北東アジア時代の中心になる、重大な役割を要求されているのです。

長い間、我々は歴史の辺境に置かれてきました。時には自分の運命を自ら決めることができない、依存の歴史を強いられました。

バランス論に関しては様々な批判がされているが<sup>\*21</sup>、少なくとも韓国の安全保障認識が北東アジア地域に極めて限定されていることを窺い知ることができよう。

---

\*18: グローバルフォーラムHP「国際ダイアログ」(<http://www.gfj.jp/jpn/dialogue/17/main.pdf>)、2008年1月22日アクセス。

\*19: 「国民と共に考えてみるべき盧大統領の同盟観」『Chosun Online』(<http://www.chosunonline.com/article/20050322000073>)、2008年1月22日アクセス。

\*20: 「第16代大統領就任辞」『青瓦台ブリーフィング』([http://www.president.go.kr/cwd/kr/archive/archive\\_view.php?meta\\_id=speech&page=38&category=&sel\\_type=1&keyword=&id=3156deed3ac87b8db715f157](http://www.president.go.kr/cwd/kr/archive/archive_view.php?meta_id=speech&page=38&category=&sel_type=1&keyword=&id=3156deed3ac87b8db715f157))、2008年1月22日アクセス。

\*21: 「ローレス米国防副次官補「韓米同盟変えたい時はいつでも言ってくれ」」『Chosun Online』(<http://www.chosunonline.com/article/20050610000017>)、2008年1月22日アクセス。船橋洋一「ザ・ベニンシユラ・クエスチョン-第二次朝鮮半島核危機」でも「仮定の軍事的対立を前提」に戦略構想を宣言することを批判している。

## 5. 結論

東アジアにおける韓国の位置づけを検討するときに、前提として所与の条件に触れなければならない。第一に地政学である。朝鮮半島は陸続きに中国、ロシアが存在し、海を隔ててすぐに日本が存在する。また在韓米軍および在日米軍という形で、アメリカもこの地域に関与している。韓国はこうした地政学に「振り回された」という歴史観を抱いていることは、指摘しておかなければならない。その上で韓国は北朝鮮という脅威を常に背負わなければならないのである。第二に、そうした朝鮮半島の周辺国家は基本的には経済的パワーにおいても韓国を凌駕することであり、韓国経済はこうした経済大国に挟まれる形で存在している点である<sup>※22</sup>。韓国の大財閥であるサムソンの李建熙会長が打ち出した「サンドイッチ論」はまさにこの意識を反映したものであろう<sup>※23</sup>。第三に、こうした周辺国との関係性の難しさである。日本との歴史的な摩擦、中国との間でも「東北工程」に代表される摩擦が生じつつあり、またアメリカとの間でも感情の対立が生まれた。第四に、本稿において検討した時期における日本・中国と韓国との決定的な違いは、韓国が東アジア通貨金融危機の「被害国」であり、日本・中国はどちらかと言えば「援助国」であるという点である。こうした点において、韓国はASEAN諸国と「タテ」の関係ではなく「ヨコ」の関係であり、またASEAN諸国との深いとはいえない関係性からその繋がりも希薄なものとならざるを得ないのである。他方で、韓国企業の対ASEAN直接投資を見るに、韓ASEANの経済構造は一見「タテ」型と映る。

日本が伝統的に東南アジア外交を重点の一つと据えており、長い協力の関係があること、中国は東南アジア地域と国境を接し、また海上においても近接していることを合わせて考えると、東南アジア地域を中心としたときの東アジアにおける韓国の存在感は希薄にならざるを得ない。同時に韓国の視線の先には第一に「東北アジア」が存在しており、その空間における生存が第一なのであり、「東南アジア」地域は目に入りにくい。東アジア通貨金融危機が惹起した「東アジア」の相互依存関係は、なるほど韓国の経済にとって死活的であることは証明したものの、ASEAN+3が成熟するに従って相互依存関係のリスクはヘッジされ、メリットを享受するのである。

つまり韓国の「東アジア」外交は危機時における「一時的」なものであり、「恒常的」には「東北アジア」に重点がおかれているものであると、結論付けることが可能であろう。

### 【参考文献】

- 大統領秘書室「金大中大統領演説集」I～V
- 大統領秘書室「盧武鉉大統領演説集」I～IV
- 外交通商部「外交白書」1998年度版～2006年度版

※22：IMFの統計によれば、2007年の為替ベースのGDPで韓国は約9497億ドルであり、ASEAN+3の枠組みでは第三位に位置するものの、日本（4兆3459億ドル）の20%程度、中国（3兆2485億ドル）の30%程度に過ぎず、第四位のインドネシア（4103億ドル）との差の方が小さい。"World Economic Outlook Database for October 2007" (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2007/02/weodata/index.aspx>)より。

※23：韓国経済が中国に追われ、日本に先行される状況に対する危機意識を表したものとされる。「李建熙三星会長が「サンドイッチ論」取り上げたわけは」『Japanese JoongAngIlbo』(<http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=84078&servcode=300&sectcode=300>)、2008年1月22日アクセス。

